

株式の状況

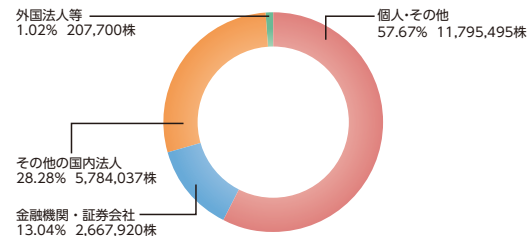
(平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	20,455,152株
株主数	1,499名
大株主（上位10名）	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
株式会社 翔栄	2,475	12.1
フィンテック投資事業有限責任組合第18号	2,222	10.9
遠藤 窮	1,005	4.9
日本証券金融株式会社	930	4.5
小川 敏男	800	3.9
遠藤 直行	506	2.5
株式会社 SBI証券	467	2.3
松井証券株式会社	418	2.0
若山 健彦	370	1.8
遠藤 澄江	350	1.7

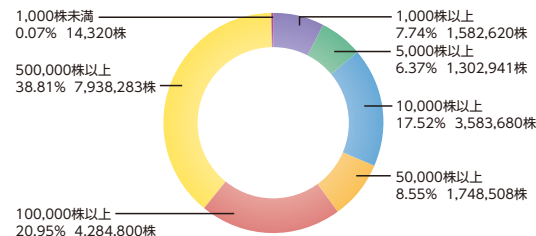
(注) 持株比率は自己株式（8,837株）を控除して計算しております。

●所有者別分布状況



自己株式（8,837株）はその他の国内法人に含む

●所有株式数別分布状況



自己株式（8,837株）は5,000株以上に含む

主要な営業所および工場

(平成26年3月31日現在)

本社	(神奈川県横浜市)
工場	本社工場 (神奈川県横浜市)
営業所	大阪営業所 (大阪府大阪市)
	福岡営業所 (福岡県福岡市)
	東京オフィス (東京都品川区)
	名古屋オフィス (愛知県名古屋市)
	中国連絡事務所 (中国上海市)
	タイ連絡事務所 (タイ バンコク)

- (注) 1. 平成25年5月13日付をもって名古屋オフィスを新設いたしました。
2. 平成25年9月1日付をもって中国連絡事務所を新設いたしました。
3. 平成26年1月20日付をもってタイ連絡事務所を新設いたしました。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	① 定時株主総会・期末配当 3月31日 ② 中間配当 9月30日 その他必要がある場合には、あらかじめ公告して基準日を定めます。
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.minato.co.jp 東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
上場証券取引所	1,000株
単元株式数	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問合わせ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
株式に関する手続	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-782-031（フリーダイヤル） ① 証券会社に口座をお持ちの場合 お取引の証券会社にお申し出ください。 ② 特別口座の場合 (郵便物送付先・お問合わせ先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-288-324（フリーダイヤル） (お取扱店) みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所

(注) 株主名簿管理人とはお問合わせ先および住所変更等のお届出先が異なりますのでご注意ください。

ミナトエレクトロニクス株式会社
〒224-0026 横浜市都筑区南山田町4105番地
電話 045 (591) 5611 (代表)



株主・投資家の皆様へ

第58期 年次報告書

平成25年4月1日>平成26年3月31日



MINATO ELECTRONICS
ミナトエレクトロニクス

株主の皆様へ

「顧客満足度120%の達成」への限らない挑戦
今後も「顧客創造」に向けて尽力してまいります

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

ここに第58期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業概況をご報告するにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当事業年度におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却に向けた経済政策や金融緩和策などにより、円高の是正や株価の上昇といった景気回復の動きがみられました。一方で世界経済については明るい兆しが出てきているものの、米国の金融緩和縮小や新興国経済の先行き不透明感など樂觀視できない状況にあります。当社の主要取引先であります電子機器メーカーにおきましても、国際競争の激化など依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、海外拠点の新規開設といった積極的な営業活動と外注先の再評価や在庫管理の強化など生産体制を徹底的に見直し原価低減に努めてまいりました。当事業年度における業績は、タッチパネル事業につきましては、中・大型タッチパネルの販売が事業年度を通じて堅調に推移したものの、デバイスプログラマ事業については、電子機器メーカーが設備投資を手控えた影響により、当初計画を下回る売上となりました。

以上の結果、当社の当事業年度の業績は、売上高1,288百万円(前事業年度比2.1%減)、営業損失17百万円(前事業年度営業利益22百万円)、経常損失33百万円(前事業年度経常利益6百万円)、当期純損失35百万円(前事業年度当期純損失234百万円)となりました。

今後の事業展開といたしましては、デバイスプログラマ事業においてオートモーティブ関連を中心とした国内新市場の開拓、および中国やASEAN地域での海外売上高の拡大を推進してまいります。また、今般、株式交換により株式会社イーアイティーを当社の子会社としたことで、タッチパネル部門の協業を進め、当社グループとしてタッチパネル商品の豊富なラインアップを取りそろえ、あらゆる顧客ニーズにお応えしていくとともに、同社が展開するシステム開発事業の更なる強化を図り、業績の拡大を進めてまいります。今期は環境エレクトロニクスの事業化も視野に入れ、徹底した原価低減、経費削減などによる経営の効率化を推進し、連結業績予想として売上高2,500百万円、営業利益32百万円、当期純利益1百万円の黒字化を果たす所存でございますので、なお一層のご支援とご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
若山 健彦



業績の概況

デバイス関連事業部門

売上高 561百万円

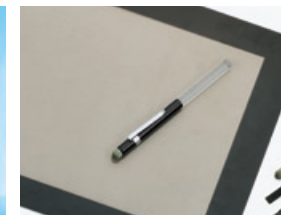
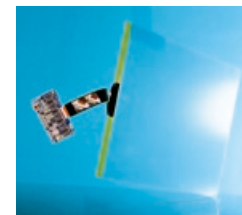
当事業年度の下期以降、オートモーティブ関連企業等への積極的な営業活動の結果、オートハンドラ(自動プログラミングシステム)等の高付加価値製品の売上が拡大し、またスマートメーター関連企業の書込みサービス需要も堅調に推移したものの、デバイスプログラマ製品の主要顧客であるスマートフォンやデジタルカメラ関連企業が設備投資を手控えた影響により、低調な業績となりました。これらの結果、売上高は前事業年度に比べ9.7%減少し561百万円となりました。



タッチパネル関連事業部門

売上高 726百万円

タッチパネル製品のうち、ATM用中型タッチパネルの売上がほぼ計画通りに推移したことに加え、アミューズメント機器向けタッチパネルおよびデジタルサイネージ用などの大型タッチパネルにつきましては、計画を大幅に上回る売上を達成することができました。これらの結果、売上高は前事業年度に比べ4.6%増加し726百万円となりました。



積極的な 海外展開を推進

平成25年9月に中国上海市において初の海外連絡事務所を設立し、デバイスプログラマ、フラッシュメモリ用変換アダプタ販売に加え、オートハンドラ、ROM書込みサービス、メンテナンス業務を日本国内と同様に提供できる体制整備を進めて、中国代理店の統括拠点として稼働いたしております。

また平成26年1月には、今後益々の成長が見込める地域であるASEAN(東南アジア諸国連合)を中心に、各国での既存の顧客や代理店に対して営業面、技術面で、より緊密なサポートを行えるよう、戦略拠点とすべくタイのバンコクに連絡事務所を開設いたしました。

今後は、ASEAN加盟各国をはじめとして営業活動の強化を図り、またインドなど新興国市場を含めた新規顧客開拓を進めることで当社の海外販売比率を高めるとともに、顧客満足度の向上を目指してまいります。



株式会社サンエスとのオートハンドラ における業務提携

当社は、デバイスプログラマ業界のリーディングカンパニーとして成長を続け、高い技術力と開発体制を確立し、国内外の主要半導体デバイスメーカーから供給される最先端デバイスへの対応に努めることで、顧客から長期的な信頼をいただいております。

一方、株式会社サンエスは半導体関連を中心とした産業用システムを自社システムにより設計、製作することができ、実生産に裏付けされた最先端の技術とスキルで、多様化するニーズに対応できる最新機器を独自に開発しております。

当社と株式会社サンエスは、今後、デバイスプログラマ製品の主要顧客である電子機器メーカーの関連企業による設備投資が拡大していくものと考えており、オートハンドラにおける業務提携を通じて、両社の持つノウハウや商圏を活用し共同で国内外における販売力を強化し、事業の拡大を進めてまいります。



オートハンドラPH-M100
全自動プログラミングシステム

株式会社イーアイティーの 完全子会社化



平成26年4月8日付で株式会社イーアイティーとの株式交換を実施し、同社を完全子会社といたしました。これにより新たな収益源としての新規事業として、システム開発事業の着実な収益力を当社グループに取り込んでおります。さらにタッチパネル分野において、当社がこれまで商材として扱っていなかった100インチ以上の大型タッチパネル市場への参入が可能となり、その他のサイズにおいても様々な方式による品ぞろえが豊富になるなど、既存事業の強化が見込めるようになりました。

今後は、当社と株式会社イーアイティーとがそれぞれの得意分野を活かして当社グループとして事業を展開することにより、収益力の高い企業グループを目指してまいります。



財務諸表(要旨)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日
売上高	1,288,189
売上原価	751,854
売上総利益	536,335
販売費および一般管理費	554,137
営業損失(△)	△ 17,802
営業外収益	14,348
営業外費用	29,843
経常損失(△)	△ 33,297
特別利益	5,509
特別損失	3,115
税引前当期純損失(△)	△ 30,903
法人税、住民税および事業税	4,839
当期純損失(△)	△ 35,742

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当事業年度 平成26年3月31日現在
(資産の部)	
流動資産	950,768
固定資産	835,868
資産合計	1,786,637
(負債の部)	
流動負債	808,866
固定負債	178,486
負債合計	987,353
(純資産の部)	
株主資本	879,114
評価・換算差額等	△ 81,944
新株予約権	2,113
純資産合計	799,283
負債・純資産合計	1,786,637

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当事業年度 自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,787
現金および現金同等物に係る換算差額	446
現金および現金同等物の増減額	54,768
現金および現金同等物の期首残高	268,613
現金および現金同等物の期末残高	323,381

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

当社ホームページでは、
会社案内、製品案内、IR情報などの
情報を掲載しておりますので、
ぜひご覧ください。

<http://www.minato.co.jp>



会社概要・株式情報

会社概要

(平成26年3月31日現在)

商 号	ミナトエレクトロニクス株式会社
英 文 商 号	MINATO ELECTRONICS INC.
本社所在地	横浜市都筑区南山田町4105番地
設 立	昭和31年12月17日
事 業 内 容	1. 電子機器、電気測定装置の製造、販売 2. コンピュータ・システムのソフトウェア開発、販売 3. その他附帯する業務
資 本 金	1,440,776千円
従 業 員	57名



役員の状況

(平成26年6月26日現在)

代表取締役社長	若 山 健 彦
取締役相談役	遠 藤 窮
取 締 役	島 田 雄 司
取 締 役	小 林 実 仁
取 締 役	恒 崎 賢 仁
常 勤 監 査 役	小 川 敏 男
監 査 役	美 澤 臣 一
監 査 役	中 根 敏 勝